

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月19日
【事業年度】	第12期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年2月	第9期 平成21年2月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月	第12期 平成23年12月
売上高 (千円)	3,953,928	2,445,380	2,046,663	2,135,918	3,077,602
経常利益又は経常損失( ) (千円)	155,158	518,568	3,118	37,543	128,305
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	119,782	1,269,699	17,172	62,312	106,616
包括利益 (千円)	-	-	-	-	106,085
純資産額 (千円)	2,032,652	1,237,693	1,097,576	1,094,591	1,200,702
総資産額 (千円)	2,491,713	1,602,275	1,308,065	1,658,920	1,726,432
1株当たり純資産額 (円)	79,030.31	24,965.67	22,210.95	17,555.32	13,550.26
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	10,152.78	26,967.26	347.49	1,023.57	1,259.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	889.87	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	77.0	83.9	66.0	69.5
自己資本利益率 (%)	9.5	77.9	1.5	5.7	9.3
株価収益率 (倍)	12.21	-	-	-	5.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,675	1,427,476	517,449	409,904	303,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,292	233,553	242,793	137,846	17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,037	577,225	123,500	389,655	285,075
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,184,083	100,279	234,109	76,014	111,405
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	167 ( 362)	66 ( 360)	65 ( 346)	63 ( 350)	60 ( 310)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第10期は、決算期変更により平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年2月	第9期 平成21年2月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月	第12期 平成23年12月
売上高 (千円)	2,120,147	1,333,126	873,829	180,000	129,000
経常利益及び経常損失 (千円)	190,055	423,432	59,922	36,582	25,968
当期純利益及び当期純損失 (千円)	12,818	1,294,732	64,519	85,384	11,340
資本金 (千円)	1,467,622	1,705,633	1,705,633	1,735,462	1,735,486
発行済株式総数 (株)	25,618	49,418	49,418	62,353	88,613
純資産額 (千円)	2,007,482	1,188,574	1,120,063	1,094,332	1,105,697
総資産額 (千円)	2,224,457	1,386,801	1,310,995	1,281,036	1,263,038
1株当たり純資産額 (円)	78,047.80	23,971.67	22,666.00	17,551.16	12,478.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,086.51	27,498.94	1,305.59	1,402.57	133.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	85.4	85.4	85.4	87.5
自己資本利益率 (%)	0.7	81.3	5.6	7.7	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	48.08
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (6)	50 (5)	46 (5)	3 ( - )	3 ( - )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期、第9期及び第10期並びに第11期につきましては潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第8期、第9期及び第10期並びに第11期の株価収益率につきましては当期純損失のため記載しておりません。
- 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
- 第9期の従業員数が第8期に比べ57名減少したのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。
- 第10期は、決算期変更により平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月となっております。
- 平成22年1月5日付において、当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスケア事業部門を承継させる新設分割を行い、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。このため、第11期の従業員数が第10期に比べ43名減少いたしました。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年6月	東京都小平市に新築住宅の床・壁材の保護及びカビ防止のコーティング施工を目的として、株式会社アライヴ コミュニティ（現 ルーデン・ホールディングス株式会社）を設立 同所に東京支店を併設
平成12年10月	千葉県船橋市に東関東支店を開設
平成12年12月	神奈川県横浜市神奈川区（平成15年2月に横浜市港北区へ移転）に横浜支店を開設
平成13年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成13年7月	玄関ドア等の鍵の取付・販売を行う部門としてセキュリティ事業を開始
平成13年9月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
平成13年11月	愛知県名古屋市市中村区に名古屋支店を開設
平成14年2月	埼玉県越谷市に北関東支店を開設
平成14年3月	広島県広島市南区に中国・四国支店を開設
平成14年7月	住宅のフローリング・壁クロスの貼換え、水周り等設備の交換等工事を施工するハウスクエア事業を開始
平成14年8月	宮城県仙台市宮城野区に東北支店を開設
平成14年9月	北海道札幌市中央区に北海道支店を開設
平成15年2月	セキュリティ事業部の取扱商品を拡充のうえライフアップ事業部に呼称変更
平成15年7月	本社を東京都新宿区に移転
平成15年9月	一級建築士事務所登録
平成17年3月	東京都新宿区に本店営業部を開設
平成17年4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場（現 大阪証券取引所JASDAQグロス）
平成18年3月	集合住宅向けの給水管等の洗浄サービスの業容拡大を図るため、株式会社オアシスソリューションを設立
平成18年3月	住宅市場における不動産の売買、交換、賃貸などの必要性に対応するため、株式会社エルトレードを設立（現・連結子会社）
平成18年3月	総合ビルメンテナンス事業への進出のため、東峰実業株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成18年6月	不動産事業の強化のため、株式会社アールイーテクニカ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年9月	株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式を分割（1株につき5株）
平成19年2月	東関東支店の一切の業務を本店営業部に統合
平成19年2月	本社機能の集約化のため、本社を移転
平成19年8月	エリア別ブロック制の基づく拠点運営の推進による業務効率の向上を目的として、一部支店の統廃合を実施
平成19年9月	株式10株を1株に併合し、発行済株式総数が10,118株となる 連結子会社である東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ、株式会社アライヴ ビルマネジメント及び株式会社アライヴ クリエイトに変更 ハウスクエア事業を会社分割（吸収分割）により、株式会社アライヴ クリエイトへ移管
平成20年2月	連結子会社である株式会社オアシスソリューションの保有全株式を売却
平成20年9月	会社のイメージアップを目的として、ルーデン・ホールディングス株式会社に商号を変更
平成20年10月	南日本エリア営業部を西日本エリア営業部に統合したことに伴い、南日本エリア営業部（福岡県福岡市博多区）を廃止 東日本エリア営業部及び不動産アレンジメント事業部を本店所在地に移転 業績の回復が見込めない為、株式会社アライヴ クリエイトを解散させる旨の決議を行う
平成20年12月	北日本エリア事業部を東日本エリア事業部に統合したことに伴い、北日本エリア営業部（北海道札幌市中央区）を廃止
平成21年5月	連結子会社である株式会社アライヴ クリエイトを清算終了
平成21年12月	不動産部門を廃止し、不動産事業を連結子会社である株式会社エルトレードに集約
平成22年1月	当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社ルーデン・ライフサービス」に対し、トータルハウスクエア事業部門を承継させる新設分割を実施し、持株会社体制に移行

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び連結子会社3社の計4社により構成されており、ハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業を行うことで、生活に関わる様々なサービスを提供するトータルライフケアサービス(生活総合支援企業)を展開しております。

その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

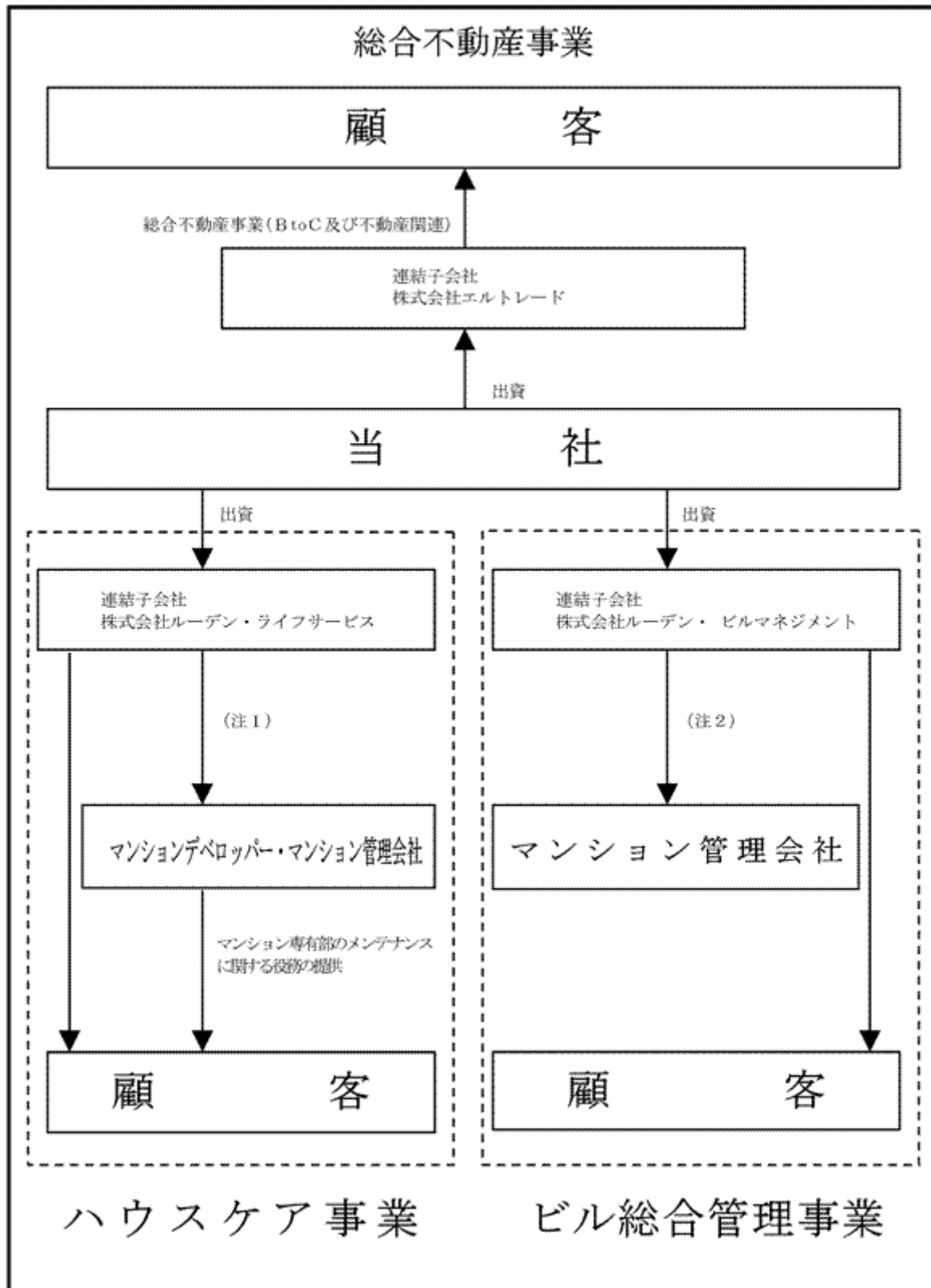
セグメント		事業内容
トータルライフケアサービス事業	ハウスクエア事業	<p>連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスは、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間(浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む)に当社独自のブランド「ルーデン・プレミアムセラフィックス」を用い安全性が高く、抗菌性(通常の生活環境にいる細菌69菌、真菌159菌を抑制)、防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングを行っております。このコーティング剤は、光触媒と違い暗い室内でも多孔質のセラミック膜が、VOC対策、防汚性等にも機能を発揮します。</p> <p>新築住宅を主なターゲットとして、そのディベロッパーに対し、モデルルームの設置の代行、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの卸を行うとともに、入居されないしは既に入居されているエンドユーザーに対し、ルームコーディネートサービスとして、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品の販売を行っております。</p> <p>既にお住まいのエンドユーザーに対し、建造物のメンテナンスサービスとして、設備の交換工事やリニューアル工事を行っております。また、連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントは、事業用ビルの管理及びマンション管理(清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理)のビルメンテナンスを行っております。また、首都圏及び都内23区内の公共施設の清掃・設備管理も委託されております。</p>
	ビル総合管理事業	<p>連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントは、事業用ビルの管理及びマンション管理(清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理)のビルメンテナンスを行っております。また、首都圏及び都内23区内の公共施設の清掃・設備管理も委託されております。</p>
	総合不動産事業	<p>連結子会社である株式会社エルトレードは、ディベロッパーとしてエンドユーザーに対し、居住用マンションの「ラヴォアシリーズ」、投資用マンションの「ラストュディオシリーズ」の企画・開発・分譲を行っております。ラヴォアシリーズの第一号物件として「ラヴォア荻窪」を竣工いたしました。平成23年3月11日の東日本大震災の影響で一部資材の搬入等が滞り2ヶ月遅れで竣工いたしました。物件の立地はJR中央線・東京メトロ丸ノ内線の「荻窪」駅より徒歩10分、8階建てで1K34.01㎡～3LDK88.3㎡までの全19タイプ、総戸数39戸のマンションであります。第一号に続く「ラヴォアシリーズ」を今後とも促進してまいります。</p> <p>投資用マンションの第一号物件である「ラストュディオ押上」は、東京メトロ半蔵門線・都営浅草線「押上」駅より徒歩3分、平成23年10月中旬に完成いたしました。「スカイツリー」まで徒歩3分の好立地、11階建てで1K25.0㎡、総戸数18戸のマンションであり、今後、都心部を中心に利便性の高い立地を厳選し、外観やデザインにこだわり、充実した設備・仕様など高品質で資産価値の高いマンションを開発・提供してまいります。また、収益用不動産や居住用不動産の買取り再販など不動産関連事業全般を行っております。</p>

(注) 前連結会計年度まで事業の種類別セグメントをトータルハウスクエア事業、総合不動産事業及びその他事業としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分をハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業に変更しております。

上記事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]

## トータルライフケアサービス



(注) 1. マンション専有部のメンテナンスに対する提携

2. マンション共有部のメンテナンスのアウトソーシング

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ルーデン・ライフサービス	東京都新宿区 (注)3	98,500	ハウスクエア事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社エルトレード	東京都渋谷区 (注)3	50,000	総合不動産事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ルーデン・ビル マネジメント	東京都新宿区 (注)3	30,000	ビル総合管理事業	100.0	役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 前連結会計年度まで事業の種類別セグメントをトータルハウスクエアサービス事業、総合不動産事業及びその他事業としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分をハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業に変更しております。

3. 株式会社ルーデン・ライフサービス、株式会社エルトレード及び株式会社ルーデン・ビルマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

## (株式会社ルーデン・ライフサービス)

主要な損益情報等	(1) 売上高	597,962 千円	(4) 純資産額	652 千円
	(2) 経常損失	12,295 千円	(5) 総資産額	122,861 千円
	(3) 当期純損失	13,005 千円		

## (株式会社エルトレード)

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,704,180 千円	(4) 純資産額	104,744 千円
	(2) 経常利益	83,452 千円	(5) 総資産額	1,352,286 千円
	(3) 当期純利益	70,548 千円		

## (株式会社ルーデン・ビルマネジメント)

主要な損益情報等	(1) 売上高	775,589 千円	(4) 純資産額	356,882 千円
	(2) 経常利益	40,817 千円	(5) 総資産額	450,756 千円
	(3) 当期純利益	34,623 千円		

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ハウスクエア事業	33 (1)
ビル総合管理事業	- (309)
総合不動産事業	2 (-)
全社(共通)	25 (-)
合計	60 (310)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度まで事業の種類別セグメントをトータルハウスクエアサービス事業、総合不動産事業及びその他事業としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分をハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業に変更しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3(-)	46.3	5.2	4,689,200

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	3 (-)
合計	3 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、それに続く原子力災害の影響に加え、欧州の金融不安や急激な円高などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成23年の年間供給が前年に比べ0.1%減の44,494戸（民間調査機関調べ）となり、市況の回復傾向が見られたものの、当社グループの既存事業に関しましては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況のなか、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、上述の厳しい市場環境ではありましたが、各施策及び、不動産事業の堅実な仕入れ及び、販売により、当第12期は第8期以来の純利益を計上するに至りました。その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高3,077百万円（前年同期比44.1%増）となり、営業利益144百万円（前年同期は営業損失49百万円）、経常利益128百万円（前年同期は経常損失37百万円）、当期純利益106百万円（前年同期は当期純損失62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントをトータルハウスクエアサービス事業、総合不動産事業及びその他事業としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分をハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業に変更しております。そのため、前年同期比の記載は省略しております。

#### ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、上述の厳しい市場環境により思うような収益力の向上を図ることが出来なかったことなどにより、売上高、営業利益ともに当初計画を大幅に下回ることとなりました。

以上により、当連結会計年度におけるハウスクエア事業の売上高597百万円、営業利益66百万円となりました。

#### ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、営業体制の強化、顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当連結会計年度におけるビル総合管理事業の売上高775百万円、営業利益65百万円となりました。

#### 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、震災の影響もかなりありましたが、相当厳しい基準での仕入れを行ったこと、また、来期に販売の予定の物件の一部が、今期において計上できた事により、売上高、営業利益ともに当初計画を上回ることとなりました。

以上により、当連結会計年度における不動産事業の売上高1,704百万円、営業利益134百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の増加額305,652千円、短期借入金の純減額285,100千円及び未払費用の減少額9,572千円などにより減少いたしましたが、仕掛販売用不動産の減少額87,782千円及び税金等調整前当期純利益127,780千円（前年同期は税金等調整前当期純損失55,218千円）を計上したことなどで増加したことにより、前連結会計年度末に比べ35,391千円増加し、当連結会計年度末には111,405千円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は303,112千円（前年同期は409,904千円の使用）となりました。

これは主に仕掛販売用不動産の減少額87,782千円、未払費用の減少額9,572千円、販売用不動産の増加額305,652千円及び税金等調整前当期純利益127,780円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は17,353千円（前年同期は137,846千円の使用）となりました。

これは主に貸付の回収による収入17,000千円及び敷金保証金の返還による収入2,584千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、285,075千円（前年同期は389,655千円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の減少285,100千円及び株式の発行による収入24千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハウスクエア事業(千円)	597,832	43.5	-
ビル総合管理事業(千円)	775,589	56.5	-
合計(千円)	1,373,422	100.0	-

(注) 1. 金額は、販売価額によっております。

2. 総合不動産事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハウスクエア事業(千円)	42,204	2.5	-
ビル総合管理事業(千円)	9,463	0.6	-
総合不動産事業(千円)	1,616,404	96.9	-
合計(千円)	1,668,072	100.0	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ハウスクエア事業(千円)	21,479	-	362	-
合計(千円)	21,479	-	362	-

(注) 1. ビル総合管理事業及び総合不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハウスクエア事業(千円)	597,832	19.4	-
ビル総合管理事業(千円)	775,589	25.2	-
総合不動産事業(千円)	1,704,180	55.4	-
合計(千円)	3,077,602	100.0	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントをトータルハウスクエアサービス事業、総合不動産事業及びその他事業としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分をハウスクエア事業、ビル総合管理事業及び総合不動産事業に変更しております。そのため、前年同期比の記載は省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、基幹事業であるコーティング事業を再生し、充実した活動を行う。その周辺事業領域での収益獲得を、その経営戦略として継続してまいります。

また、総合不動産事業においては、仕入物件の更なる見極め及び販路の拡大を行い確実な収益を継続して得られ

るようにするとともに、機動的な事業活動を展開してまいります。

当社グループは収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、既存事業（ハウスクエア事業）の季節性並びに特定販路への依存を改善し、また更なる営業・施工業務の効率性・有用性の向上を図るなど、以下のような経営基盤の確立に向けた施策を実施してまいります。

ハウスクエア事業の既存事業のうち特に収益性の高いものについて、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場はもとより、戸建住宅への販路拡大を推し進めてまいります。

ハウスクエア事業は、軌道に乗りつつあるアフターメンテナンス事業（以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対する提案営業）の安定収入化をはかってまいります。

ハウスクエア事業の一部として、ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材を組み入れ、季節性への課題に対応してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を把握する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

### 1. 経営成績におけるリスクについて

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、平成24年の年間供給が前年に比べ17.6%増の53,000戸程度（民間調査機関調べ）と市況の回復が予測されておりますが、この予測を大きく下回った場合、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

これに備えるため、下記施策に取り組んでおります。

基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしております。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、内覧プロデュースの積極的な提案により新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上の本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

慎重な仕入れにより収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

また、想定外の市場環境の悪化や、予期せぬ事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業構造におけるリスクについて

当社グループは、提携しているディベロッパーおよび管理会社の総合サポート企業としての位置づけを得るべく「トータルライフケアサービス（生活総合支援企業）」を標榜し、ハウスクエア事業を中心とした既存事業の提供するサービス・商品を拡充する施策を執ってまいりました。結果、総合不動産事業の育成により、収益構造の分散化はしつつありますが、当期連結会計年度末現在、未だ収益性の高いハウスクエア事業に依存している傾向にあります。そのため、ハウスクエア事業における特定のリスク（3 - 「既存事業の特徴におけるリスクについて」および3 - 「既存事業の顧客層におけるリスクについて」参照）が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 事業におけるリスクについて

既存事業の特徴におけるリスクについて

当社グループの、ハウスクエア事業などの既存事業において、マンションディベロッパーやマンション管理会社などとの提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法をとっております。

そのため、今後何らかの事象により、マンションディベロッパーやマンション管理会社との提携が確保できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

既存事業の顧客層におけるリスクについて

当社グループの、ハウスクエア事業は、主に新築分譲マンションの購入者を対象として営業活動を行っております。そのため、新築マンションの引渡時期と当該事業の売上計上時期とに強い相関関係があり、具体的には、マンションの販売・引渡が集中する3月、9月、12月に売上計上が集中する傾向があります。

また、経済環境によって新築分譲マンションの販売戸数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 既存事業の属する業界におけるリスクについて

当社グループの、ハウスクエア事業などの既存事業の属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者の中で、一部の業者の悪質な手法による消費者トラブルが続出しており、マスコミ報道による露出も増加傾向にあります。このため、業界に対するイメージの悪化から当社グループの営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修などの場において法令遵守や営業マナーなどの実践的研修を徹底しており、また、施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。

さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応を図るとともに、その報告から分析および対応までの組織的な共有化を図り、再発防止策を講じております。

#### 競合について

当社グループが行っている事業の一部は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションディベロッパーやマンション管理会社が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 法的規制におけるリスクについて

#### 特定商取引法、消費者契約法

当社グループの事業の一部は、「特定商取引法」および「消費者契約法」上という訪問販売による営業活動を行っており、同法による規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあり、特に訪問販売に係る不招請再勧誘規制（勧誘を拒絶された際の再勧誘の規制）は、いくつかの自治体が導入または導入を検討しております。当社グループにおいては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令遵守に努めております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 宅地建物取引業法

当社グループ会社において不動産売買を営んでいることから宅地建物取引業の免許を取得し、「宅地建物取引業法」の規制を受けております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護に関する法

当社グループは、「個人情報の保護に関する法」のもとで、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて個人情報を利用し、その紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピューターウイルスなどに対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかし、これらの対策にも拘らず、個人情報の不正利用、その他不測の事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、訴訟リスクの回避に継続的に取り組んでまいりますが、あらかじめ訴訟の提起を具体的に予測することは困難である上、第三者から新たに提訴を受けた場合、その判決結果によっては、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、平成23年8月28日開催の取締役会において、「ラヴォア荻窪」土地付区分建物を第三者に分譲する事業（以下「本事業」という。）について、株式会社ランドネットワーク（以下「乙」という。）及び株式会社カプセルデヴィジョン（以下「丙」という。）と三社共同事業契約を締結することを決議し、平成23年8月30日に三社共同事業契約を締結した。

その主な内容は、次のとおりである。

- (1) 乙及び丙は、本物件取得資金として、乙が金235,000,000円、丙が金235,000,000円を出資するものとする。
- (2) 本事業の優先利益として、乙に金25,000,000円、丙に金25,000,000円を支払うものとする。なお、優先利益については、本事業の損益額に関係なく優先するものとする。
- (3) 本事業は、利益配分を平成23年12月20日迄に完了することとする。但し、平成23年12月20日以前の早期に本事業が終了した場合には、出資金及び優先利益を支払い、本事業を完了するものとする。
- (4) 本契約条項について解釈に疑義が生じた場合及び本契約に定めのない事項については、関係法規及びその他取引慣行に従い、お互いに誠意をもって協議し決定するものとする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りに当たりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成23年の年間供給が前年に比べ0.1%減の44,494戸（民間調査機関調べ）となり、市況の回復傾向が見られたものの、当社グループの既存事業に関しましては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況のなか、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

（経営成績）

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、3,077,602千円となりました。

その主な要因は、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりましたが、厳しい市場環境により思うような収益力の向上を図ることが出来ず、売上高、営業利益ともに当初計画を大幅に下回ったこと、総合不動産事業においては、震災の影響もかなりありましたが、相当厳しい基準での仕入れを行ったこと、また、来期に販売の予定の物件の一部が、今期において計上できた事により、売上高、営業利益ともに当初計画を上回ったことなどによるものであります。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、852,379千円となりました。

その主なものは、ハウスクエア事業が337,983千円、ビル総合管理事業が208,749千円、総合不動産事業が305,646千円となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、707,794千円となりました。

その主なものは、販売手数料、給料手当、法定福利費、地代家賃、支払報酬などです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、144,585千円となりました。

その主な要因は、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、平成23年の年間供給が前年に比べ0.1%減の44,494戸(民間調査機関調べ)となり、市況の回復傾向が見られたものの、当社グループの既存事業に関しましては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、厳しい環境下での推移となりました。しかしながら、各施策及び総合不動産事業の堅実な仕入れ及び、販売により、当初計画を上回ったことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、128,305千円となりました。

その主な要因は、不動産共同事業契約に基づく共同事業契約利益配当金による17,302千円などによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、147千円となりました。

その主なものは、貸倒引当金戻入によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、672千円となりました。

その主なものは、非上場株式が任意再生中のため、投資有価証券評価損によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、127,780千円となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入があったものの、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

(財政状態)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,556,539千円となりました。

これは主に現金及び預金の増加33,411千円、売掛金の増加12,640円及び販売用不動産の増加305,652千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、169,892千円となりました。

これは主にリース資産の増加1,047千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、503,270千円となりました。

これは主に未払法人税等の増加11,891千円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、22,458千円となりました。

これは主に長期リース債務の増加608千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,200,702千円となりました。

これは主に当期純利益106,616千円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況に関しましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、下記戦略に取り組むことにより、当期同様に黒字を継続し、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

### 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしております。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、新規法人開拓の強化を継続的に行っております。

### 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上の本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費節減を今後も継続しております。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

### 不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

積極的な取組みを行なった結果、収益性が拡大しはじめ、今期においてはグループの黒字転換に対して多大の成果をあげました。来期におきましても、更なる収益の拡大を目論んでおります。そして、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	61.6	77.0	83.9	66.0	69.5
時価ベースの自己資本比率（％）	127.5	8.4	18.8	23.3	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	0.0	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	-	-	331.5	-	41.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1．いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5．平成20年2月期、平成21年2月期及び平成22年12月期については、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 資金需要について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の増加額305,652千円、短期借入金の純減額285,100千円及び未払費用の減少額9,572千円などにより減少いたしました。仕掛販売用不動産の減少額87,782千円及び税金等調整前当期純利益127,780千円（前年同期は税金等調整前当期純損失55,218千円）を計上したことなどで増加したことにより、前連結会計年度末に比べ35,391千円増加し、当連結会計年度末には111,405千円となりました。

また、当社グループの資金需要の主なものは、販売用不動産、仕掛販売用不動産などの仕入代金及び営業費用であります。営業費用の主なものは、人件費、販売手数料などであります。

当社グループは、これらの事業運営に必要な運転資金を短期借入金などにより調達しております。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、不動産事業への本格的な参入、新しい付加価値のある商品や社会にとって有益なサービスの提供により、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主・得意先・従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、4百万円で、その主なものは、複合機3百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、ありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	電話加入権	リース資産		合計
本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務設備	1,027	1,775	1,630	403	2,169	7,005	3 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具備 品	リース資産	土地	合計	
(株)ルーデン・ライ フサービス	本社・事務所 (東京都新宿区)	ハウスクエア 事業	設備・コー ティング器 具	-	226	6,015	-	6,241	39 (1)
(株)エルトレード	本社・事務所 (東京都渋谷区)	総合不動産 事業	設備	-	1,828	-	-	1,828	2 (-)
(株)ルーデン・ビル マネジメント (注)3、4	本社・事務所 (東京都新宿区)	ビル総合管 理事業	設備・清掃 器具	32,688	253	8,847	11,708	53,497	16 (309)

- (注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。  
 3. 「リース資産」欄に、リース投資資産を記載しています。  
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成23年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	リース内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間総額 リース料(千円)
(株)ルーデン・ライ フサービス	ハウスクエア事業	車輛運搬具	21	5	6,851
(株)ルーデン・ビル マネジメント	ビル総合管理事業	車輛運搬具	12	4~5	1,877
(株)ルーデン・ビル マネジメント	ビル総合管理事業	工具器具備品	16	5~6	3,330

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,672
計	197,672

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,613	88,613	大阪証券取引所 (JASDAQ グロース)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	88,613	88,613	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日 (注)2	91,062	10,118	-	1,312,614	-	1,291,414
平成19年3月1日 平成20年2月29日 (注)1	69,528	25,618	701,717	1,467,622	710,717	1,446,422
平成20年5月28日 (注)3	-	25,618	-	1,467,622	914,615	531,806
平成20年6月29日 (注)3	-	25,618	-	1,467,622	531,806	-
平成20年3月1日 平成21年2月28日 (注)1	23,800	49,418	238,011	1,705,633	238,011	238,011
平成22年1月28日 (注)4	12,300	61,718	29,827	1,735,461	29,827	267,839
平成22年1月1日 平成22年12月31日 (注)1	635	62,353	0	1,735,462	-	267,839
平成23年1月1日 平成23年12月31日 (注)1、5	26,260	88,613	24	1,735,486	-	267,839

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式併合(10:1)によるものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 平成22年1月12日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成22年1月28日に実施されております。なお、割当先 株式会社ウエスト、発行新株式数 12,300株、発行価額 4,850円、資本組入額 2,425円であります。

5. 平成23年1月1日から平成23年2月28日までに第4回新株予約権の行使により、行使個数4,977個、取得請求個数275個、交付株式数26,260株、行使価額1円、払込金額24,885円、資本組入額24,885円であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	4	15	1	2	958	980	-
所有株式数 (株)	-	-	391	55,900	11	5	32,306	88,613	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.44	63.08	0.01	0.01	36.46	100.00	-

(注)1. 自己株式2株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フォレスト・フォールディング株 式会社	東京都墨田区堤通2丁目5番5-702号室	29,196	32.94
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	12,300	13.88
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿6丁目20番7号	10,156	11.46
酒井 竹志	東京都渋谷区	5,801	6.54
森 利子	東京都港区	2,975	3.35
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂1丁目16-15	2,500	2.82
柴田 真希	東京都港区	2,205	2.48
西塚 美紀	東京都新宿区	2,000	2.25
大川 祐介	東京都稲城市	1,506	1.69
脇坂 勉	奈良県橿原市	1,429	1.61
計	-	70,068	79.02

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったフォレスト・フォールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,611	88,611	
単元未満株式			
発行済株式総数	88,613		
総株主の議決権		88,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成24年3月16日開催の第12回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することに決議いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限8,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から4年を経過した日より7年以内
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の1ヶ月、3ヶ月前の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「交付株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2	-	2	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配当を行い、年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の機関決定は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当事業年度におきましては、配当しうる財源が無いことから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	41,000 (205,000)	123,000	7,640	13,900	9,470
最低(円)	12,600 (122,000)	2,500	2,590	4,130	4,810

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

また、第8期の( )書は平成19年9月1日付で行った普通株式10株を1株に併合した株式併合後の株価を示しています。

2. 第10期は、決算期変更により平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月となっております。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,520	6,320	6,400	6,090	6,150	6,990
最低(円)	6,020	5,300	4,810	5,100	5,500	5,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西岡 孝	昭和21年5月4日生	昭和45年4月 共信商事株式会社入社 昭和48年5月 株式会社学習研究社入社 昭和51年8月 岡山大東住宅株式会社 取締役就任 昭和59年6月 菱和地所株式会社 取締役就任 昭和60年1月 株式会社菱和ライフクリエイト 取締役就任 (現クreasライフ株式会社) 平成18年11月 株式会社日本ライフクリエイト 取締役就任(現任) 平成20年5月 当社執行役員副社長 株式会社アライヴ ビルマネジメント 代表取締役就任(現株式会社ルーデン・ ビルマネジメント)(現任) 株式会社エルトレード 代表取締役就任 当社取締役就任 平成20年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1、 2	-
取締役会長		西岡 進	昭和29年4月28日生	昭和48年10月 山下大島法律事務所 入所 昭和58年8月 株式会社東京三洋ホーム 入社 昭和60年1月 株式会社菱和ライフクリエイト 代表取締役就任 (現クreasライフ株式会社) 昭和61年8月 株式会社日本ライフクリエイト 取締役就任(現任) 平成20年3月 株式会社ヴィジョン・ウエスト 代表取締役就任(現任) 平成20年8月 当社取締役就任 株式会社ウエスト 代表取締役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 1、2	-
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	佐々木 悟	昭和35年8月19日生	昭和58年4月 協立証券株式会社 (現エイチ・エス証券株式会社) 平成20年5月 当社執行役員 平成20年8月 当社取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社エルトレード 取締役就任(現任) 平成21年5月 株式会社アライヴ ビルマネジメント 取締役就任(現株式会社ルーデン・ビル マネジメント)(現任) 平成22年1月 株式会社ルーデン・ライフサービス 代表取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		丸山 一郎	昭和38年4月21日生	平成4年3月 B M Cソフトウエア株式会社入社 平成12年10月 ジョンソン&ウェスターフィールド法律 事務所入所 平成15年10月 弁護士登録 丸山法律事務所入所 平成18年10月 東京中央総合法律事務所 パートナー弁護士として設立(現任) 平成19年5月 当社社外取締役就任(現任) 平成20年9月 B M Cソフトウエア株式会社 代表取締役就任	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山田 努	昭和15年12月29日生	昭和39年4月 松本裕事務所 在籍 昭和42年4月 山田会計事務所 開業(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4、7	-
監査役 (常勤)		小菅 龍之介	昭和22年6月25日生	昭和45年3月 細田法律事務所 入所 昭和47年4月 山根法律事務所 入所 昭和49年8月 柴田法律事務所 入所 平成20年9月 当社監査役就任(現任) 平成23年10月 小菅総合事務所 開設(現任)	(注) 5、7	-
監査役		小山 信二郎	昭和37年7月4日生	平成4年10月 服部昌明法律事務所 入所 平成9年4月 弁護士登録 山川萬次郎法律事務所 入所 平成11年11月 有村・小山法律事務所 設立 平成14年10月 市ヶ谷総合法律事務所 設立 平成20年1月 AET債権回収株式会社 取締役弁護士就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 6、7	-
計						-

- (注) 1. 平成24年3月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 取締役西岡進は代表取締役社長西岡孝の実弟であります。  
3. 取締役丸山一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 平成22年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年3月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成24年3月16日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催予定の定時株主総会の終結の時まで  
7. 山田努及び小山信二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

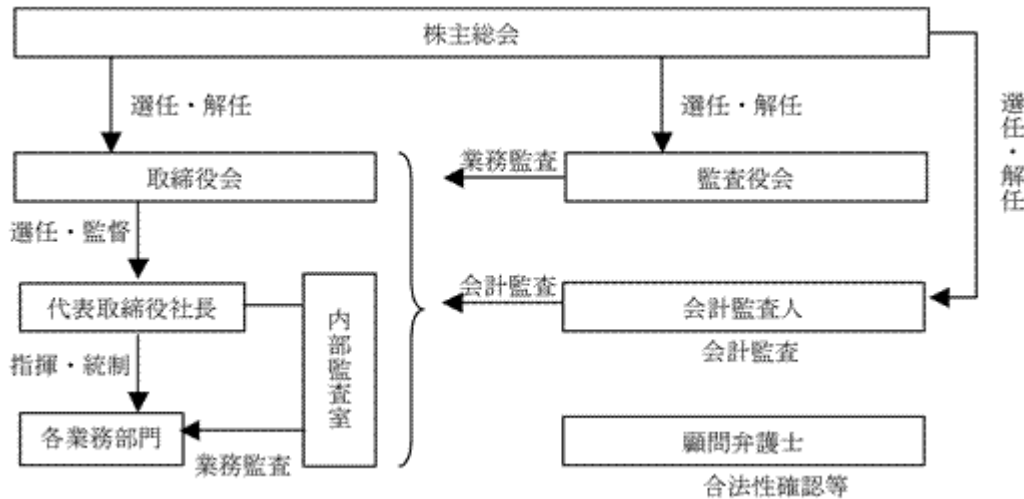
#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、常に変化する社会情勢や経営環境に即応して迅速かつ積極的に事業を推進することが肝要であり、企業活動を通じて社会貢献し、企業の社会的責任を遂行していくことが企業の使命であると考えております。また、適切なコーポレート・ガバナンスに基づいた透明度の高い経営体制作りとその運用により当社の企業価値を高めていくことは、株主、従業員、取引先、顧客等に対する経営陣の責務であると認識しております。

##### (会社の機関及び内部統制システムの概略)



##### 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の現状のガバナンス機構に関しましては、監査役会設置会社形態を採用し、監査役による取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査の強化・充実が、コーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。

当社では、監査役は取締役会に定期的に出席するほか、当社グループの取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、会計監査人、内部監査室、CSR委員会などと緊密に連携することで、企業経営の適法性及び効率性の維持・向上に努めております。従いまして、経営の客観性を維持・確保することができる体制であると考えております。

##### 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成21年10月13日開催の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実に努めております。

##### リスク管理体制の整備の状況

法令順守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。当社は事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規定を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。また、犯罪行為、不正行為等の未然防策として、社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価の額として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意又は重大な過失がないときに限られます。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室（人員数1名）が内部監査計画に基づき、全部門に対し定期的な業務監査を実施しております。また、監査役監査の組織は、監査役会を監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。なお、内部監査室及び常勤監査役は、会計監査人と連携し、監査を実施しております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、専門的な知識・経験を有する外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えおり、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による経営への監視機能を強化を図っております。

また、監査役と会計監査人及び内部監査室は、相互に監査結果を報告し、意見交換を行うとともに、定期的に開催される監査役会などを通じて常勤監査役及び内部監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

## (4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,800	22,800	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

2 銘柄 0 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、露友有限責任監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 依田 友吉

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 澄人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役（延4名） 24,000千円（うち社外取締役 1,200千円）

監査役（延3名） 5,400千円（うち社外監査役 2,400千円）

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役の定数は3名以上7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	22,499	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	22,499	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査役も交えた監査公認会計士等との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、霞友有限責任監査法人より監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,094	112,505
受取手形及び売掛金	109,026	121,667
商品及び製品	66	531
販売用不動産	461,833	2 767,486
仕掛販売用不動産	87,782	-
原材料及び貯蔵品	6,465	2,810
仕掛品	7	118
前渡金	150,000	-
短期貸付金	491,364	474,364
その他	82,254	85,760
貸倒引当金	1,962	8,705
流動資産合計	1,465,932	1,556,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額	1 76,166	1 76,936
建物及び構築物(純額)	15,249	14,480
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額	1 1,696	1 1,696
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	54,782	56,295
減価償却累計額	1 49,221	1 52,212
工具、器具及び備品(純額)	5,560	4,083
土地	3,248	3,248
リース資産	7,258	10,318
減価償却累計額	120	2,133
リース資産(純額)	7,137	8,184
有形固定資産合計	31,195	29,997
無形固定資産		
のれん	55,587	44,828
その他	3,412	2,033
無形固定資産合計	59,000	46,862
投資その他の資産		
投資有価証券	411,200	29,913
長期預け金	200,000	200,000
その他	146,029	92,138
破産更生債権等	-	424,494
貸倒引当金	246,723	625,800
投資損失引当金	407,713	27,713
投資その他の資産合計	102,792	93,032
固定資産合計	192,988	169,892
資産合計	1,658,920	1,726,432

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,302	11,131
短期借入金	346,000	2 60,900
未払金	139,995	160,553
未払法人税等	11,658	23,549
預り金	-	220,779
売上値引引当金	962	668
アフターコスト引当金	485	622
その他	32,559	25,065
流動負債合計	542,964	503,270
固定負債		
退職給付引当金	5,380	5,952
その他	15,983	16,506
固定負債合計	21,364	22,458
負債合計	564,328	525,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,735,462	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	908,620	802,003
自己株式	290	290
株主資本合計	1,094,390	1,201,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	329
その他の包括利益累計額合計	201	329
純資産合計	1,094,591	1,200,702
負債純資産合計	1,658,920	1,726,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,135,918	3,077,602
売上原価	1,491,089	2,225,223
売上総利益	644,829	852,379
販売費及び一般管理費	694,254	707,794
営業利益又は営業損失( )	49,424	144,585
営業外収益		
受取利息	24,259	23,807
受取配当金	41	42
その他	4,254	5,564
営業外収益合計	28,555	29,414
営業外費用		
支払利息	11,664	7,359
貸倒引当金繰入額	-	7,696
共同事業契約利益配当金	-	17,302
その他	898	6,954
消費税控除対象外	2,397	6,382
修理・弁済代	1,714	-
営業外費用合計	16,674	45,694
経常利益又は経常損失( )	37,543	128,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	959	147
特別利益合計	959	147
特別損失		
訴訟和解金	16,012	-
投資有価証券評価損	2,207	672
その他	414	-
特別損失合計	18,634	672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	55,218	127,780
法人税、住民税及び事業税	7,777	21,291
法人税等調整額	683	127
法人税等	7,094	21,164
少数株主損益調整前当期純利益	-	106,616
当期純利益又は当期純損失( )	62,312	106,616

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	106,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	530
その他の包括利益合計	-	530
包括利益	-	106,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	106,085
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,705,633	1,735,462
当期変動額		
新株の発行	29,827	-
新株予約権の行使	0	24
当期変動額合計	29,828	24
当期末残高	1,735,462	1,735,486
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	-
当期変動額合計	29,827	-
当期末残高	267,839	267,839
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	846,308	908,620
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	62,312	106,616
当期変動額合計	62,312	106,616
当期末残高	908,620	802,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	290	290
当期末残高	290	290
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,097,046	1,094,390
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
新株の発行	59,655	-
当期純利益又は当期純損失( )	62,312	106,616
当期変動額合計	2,656	106,641
当期末残高	1,094,390	1,201,031
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	529	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	530
当期変動額合計	327	530
当期末残高	201	329
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	529	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	530
当期変動額合計	327	530
当期末残高	201	329

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,097,576	1,094,591
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
新株の発行	59,655	-
当期純利益又は当期純損失( )	62,312	106,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	530
当期変動額合計	2,984	106,110
当期末残高	1,094,591	1,200,702

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	55,218	127,780
減価償却費	7,222	7,151
のれん償却額	10,758	10,758
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,319	5,819
売上値引引当金の増減額( は減少)	221	293
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	210	137
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,075	571
投資有価証券評価損益( は益)	-	672
受取利息及び受取配当金	24,301	23,850
支払利息	11,664	7,359
売上債権の増減額( は増加)	11,487	12,220
破産更生債権等の増減額( は増加)	13,320	775
たな卸資産の増減額( は増加)	1,748	3,079
販売用不動産の増減額( は増加)	84,227	305,652
仕掛販売用不動産の増減額( は増加)	87,782	87,782
前渡金の増減額( は増加)	150,000	150,000
前払費用の増減額( は増加)	3,667	1,162
未収入金の増減額( は増加)	33,028	25,696
仕入債務の増減額( は減少)	5,393	171
未払金の増減額( は減少)	16,122	20,557
未払消費税等の増減額( は減少)	23,650	3,204
預り金の増減額( は減少)	3,183	212,657
その他	9,519	3,079
小計	398,905	317,573
利息及び配当金の受取額	144	132
利息の支払額	5,158	7,237
法人税等の支払額	5,984	7,355
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,904</b>	<b>303,112</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,320	-
定期預金の払戻による収入	-	1,980
有形固定資産の取得による支出	1,523	1,513
敷金及び保証金の差入による支出	-	-
敷金及び保証金の回収による収入	34,098	2,584
貸付けによる支出	169,000	-
貸付金の回収による収入	-	17,000
その他	101	2,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,846</b>	<b>17,353</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	330,000	285,100
株式の発行による収入	59,655	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>389,655</b>	<b>285,075</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	158,094	35,391
現金及び現金同等物の期首残高	234,109	76,014
現金及び現金同等物の期末残高	76,014	111,405

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ルーデン・ライフサービス 株式会社エルトレード 株式会社ルーデン・ビルマネジメント 平成22年 1月 5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ルーデン・ライフサービスに対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を継承させる新設分割を行ったため、株式会社ルーデン・ライフサービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年10月 1日付で連結子会社である株式会社アライブ ビルマネジメントの商号を株式会社ルーデン・ビルマネジメントといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ルーデン・ライフサービス 株式会社エルトレード 株式会社ルーデン・ビルマネジメント</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>□ たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p> <p>ニ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社3社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 連結子会社1社は、将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ アフターコスト引当金 連結子会社1社は、コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(「その3」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ト 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ アフターコスト引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ト 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5～10年)で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5～10年)で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当社及び当社連結子会社3社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は75,663千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は1,320千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、418千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は、192千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、752千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は45,269千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は8,121千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金繰入額」は552千円であります。</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「修理・弁済代」(当連結会計年度末の残高は834千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
前連結会計年度末において、販売用不動産としていたもののうち、61,793千円に関しましては、当連結会計年度において、ワンルームマンション建設に着手したため、仕掛販売用不動産に科目を変更しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左  2 担保に供している資産 販売用不動産 85,723千円 上記物件は、短期借入金60,900千円の担保に供しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 78,077 千円	販売手数料 129,099 千円
給与手当 212,861 千円	給与手当 171,375 千円
法定福利費 37,732 千円	法定福利費 31,425 千円
貸倒引当金繰入額 1,942 千円	貸倒引当金繰入額 999 千円
賞与引当金繰入額 - 千円	賞与引当金繰入額 - 千円
アフターコスト引当金繰入額 889 千円	アフターコスト引当金繰入額 908 千円
支払報酬 60,867 千円	支払報酬 50,479 千円
2 売上高から次の金額が控除されております。	2 売上高から次の金額が控除されております。
売上値引引当金繰入額 701 千円	売上値引引当金繰入額 345 千円
計 701 千円	計 345 千円
3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 111 千円	
計 111 千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	62,639 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	62,639

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	327 千円
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	-
計	327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,418	12,935	-	62,353
合計	49,418	12,935	-	62,353
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注) 普通株式の株式数の増加12,935株は、平成22年1月28日付第三者割当増資による増加12,300株、平成22年11月1日から平成22年12月31日までに行使された第4回新株予約権による増加635株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年第4回新株予約権(注)2	普通株式	29,560	-	920	28,640	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	29,560	-	920	28,640	-

(注) 平成19年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、第4「提出会社の状況」1.(2)新株予約権等の状況に記載のあります。株式付与割合により、新株予約権の目的となる株式の数が29,275株となったもの及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,353	26,260	-	88,613
合計	62,353	26,260	-	88,613
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

（注）普通株式の株式数の増加26,260株は、平成23年1月1日から平成23年2月28日までに行使された第4回新株予約権による増加26,260株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年第4回新株予約権（注）	普通株式	28,640	-	28,640	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	28,640	-	28,640	-	-

（注）平成19年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、第4「提出会社の状況」1.(2)新株予約権等の状況に記載のあります。株式付与割合により、新株予約権の目的となる株式の数が0株となったもの及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 79,094 千円	現金及び預金勘定 112,505 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,080	預入期間が3か月を超える定期預金 1,100
現金及び現金同等物 76,014	現金及び現金同等物 111,405

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社及び株式会社ルーデン・ライフサービスにおける複写機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,803</td> <td style="text-align: center;">4,535</td> <td style="text-align: center;">2,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,803</td> <td style="text-align: center;">4,535</td> <td style="text-align: center;">2,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267	合計	6,803	4,535	2,267	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,401千円	1年超	951千円	計	2,353千円	支払リース料	1,440千円	減価償却費相当額	1,360千円	支払利息相当額	69千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社及び株式会社ルーデン・ライフサービスにおける複写機(工具、器具及び備品)及び株式会社ルーデン・ライフサービスにおけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267																								
合計	6,803	4,535	2,267																								
未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	1,401千円																										
1年超	951千円																										
計	2,353千円																										
支払リース料	1,440千円																										
減価償却費相当額	1,360千円																										
支払利息相当額	69千円																										

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金(主に第三者割当増資など)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を関連当事者より調達しております。なお、デリバティブ取引は現在利用していません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、貸付金元本及びその利息に対して貸付先所有不動産に抵当権を設定することによって担保された貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、そのほとんどが販売用不動産購入に係る資金調達を目的としたものであります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローの減少があった場合、返済を実行できなくなるリスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社連結子会社は、連結子会社各社における債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結子会社は、営業債権債務について、現金決済を原則としているため、金利変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

短期借入金については、現在すべて固定金利のため、支払金利の変動リスクはないと考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	79,094	79,094	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	109,026 1,962		
	107,064	107,064	-
(3) 短期貸付金	491,364	491,364	-
(4) 投資有価証券 投資損失引当金（ 2 ）	410,527 407,713		
	2,813	2,813	-
(5) 長期預け金 貸倒引当金（ 3 ）	200,000 200,000		
	-	-	-
資産計	680,336	680,336	-
(1) 買掛金	11,302	11,302	-
(2) 短期借入金	346,000	346,000	-
(3) 未払金	139,995	139,995	-
(4) 未払法人税等	11,658	11,658	-
負債計	508,956	508,956	-

- （ 1 ） 受取手形及び売掛金は、個別計上している貸倒引当金を控除しております。  
（ 2 ） 投資有価証券は、個別に計上している投資損失引当金を控除しております。  
（ 3 ） 長期預け金は、個別計上している貸倒引当金を控除しております。

## （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期預け金

平成20年7月15日付の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、全額貸倒引当金を設定しているため、貸倒引当金を控除した額を時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	672

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金(主に第三者割当増資など)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を関連当事者より調達しております。なお、デリバティブ取引は現在利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、貸付金元本及びその利息に対して貸付先所有不動産に抵当権を設定することによって担保された貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、そのほとんどが販売用不動産購入に係る資金調達を目的としたものであります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローの減少があった場合、返済を実行できなくなるリスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社連結子会社は、連結子会社各社における債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結子会社は、営業債権債務について、現金決済を原則としているため、金利変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

短期借入金については、現在すべて固定金利のため、支払金利の変動リスクはないと考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	112,505	112,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	121,667		-
貸倒引当金（ 1 ）	8,705		-
	112,962	112,962	-
(3) 短期貸付金	474,364	474,364	-
(4) 投資有価証券	29,913		-
投資損失引当金（ 2 ）	27,713		-
	2,200	2,200	-
(5) 長期預け金	200,000		-
貸倒引当金（ 3 ）	200,000		-
	-	-	-
資産計	702,031	702,031	-
(1) 買掛金	11,131	11,131	-
(2) 短期借入金	60,900	60,900	-
(3) 未払金	160,553	160,553	-
(4) 未払法人税等	23,549	23,549	-
負債計	256,134	256,134	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金は、個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 投資有価証券は、個別に計上している投資損失引当金を控除しております。

（ 3 ） 長期預け金は、個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預け金

平成20年7月15日付の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、全額貸倒引当金を設定しているため、貸倒引当金を控除した額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,813	2,575	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額672千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	50	-	303

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(時価のないその他有価証券)について2,207千円、減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,200	2,575	375

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(時価のないその他有価証券)について672千円、減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(イ) 退職給付債務 (千円)	5,380	5,952
(ロ) 年金資産 (千円)	-	-
(ハ) 退職給付引当金 (千円)	5,380	5,952

(注) . 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(イ) その他 (千円)	670	600
(ロ) 退職給付費用 (千円)	11,070	9,718

(注) 「(イ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳  (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
802	3,138
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
215	392
未払事業税否認額	未払事業税否認額
3,146	5,771
売上値引引当金繰入超過額	売上値引引当金繰入超過額
393	241
アフターコスト引当金繰入超過額	アフターコスト引当金繰入超過額
198	225
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
4,754	9,767
評価性引当額	評価性引当額
4,117	9,159
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
637	608
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
99,157	221,970
投資損失引当金損金算入限度超過額	投資損失引当金損金算入限度超過額
165,899	9,877
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,199	2,146
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
42,050	36,831
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,795	3,564
減損損失	減損損失
9,977	3,237
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2	137
繰越欠損金	繰越欠損金
740,986	611,762
その他	その他
64	910
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
1,064,129	890,434
評価性引当額	評価性引当額
1,062,809	889,071
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
1,320	1,363
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
106	50
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
32	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
138	50
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,819	1,921

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table data-bbox="798 313 1388 683"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>127.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>98.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>16.6</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に、それぞれ変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.8	のれん償却額	3.4	評価性引当額の増減額	127.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6
法定実効税率	40.7																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																		
住民税均等割	1.8																		
のれん償却額	3.4																		
評価性引当額の増減額	127.5																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.3																		
その他	1.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称 当社のトータルハウスクエア事業部門  
事業の内容 主として新築マンションに入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。
  - (2) 企業結合の法的形式  
連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社ルーデン・ライフサービス
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して、事業の整理・統合、固定費の削減等の施策をさらに推し進め、また、新たなグループ成長モデルを構築、実現するためには、グループ全体を適切に管理運営する必要があると判断し、グループ経営体制を持株会社制に移行するため、従来、当社が行っていたトータルハウスクエア事業を当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスへ承継させております。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社連結子会社3社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在のところ、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

一部の連結子会社では、神奈川県、埼玉県及び千葉県において、賃貸用のマンション(土地を含む。)及び土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,377千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は少額なため営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,534	263	8,270	12,363

(注)1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。
- 3 遊休資産として土地(千葉県富津市)3,248千円がありますが、地目が山林のため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「当該賃貸等不動産の連結対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価」には含めておりません。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

一部の連結子会社では、神奈川県及び埼玉県において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,431千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は少額なため営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,270	263	8,006	12,741

(注)1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	トータルハウスクエアサービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,034	780,884	-	2,135,918	-	2,135,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,355,034	780,884	-	2,135,918	-	2,135,918
営業費用	1,272,056	747,562	-	2,019,618	(165,724)	2,185,343
営業利益(又は営業損失)	82,977	33,322	-	116,299	(165,724)	49,424
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	354,018	1,309,390	-	1,663,409	4,488	1,658,920
減価償却費	1,350	814	-	2,165	4,744	6,910
資本的支出	-	1,523	-	1,523	-	1,523

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスクエアサービス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスクエア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスクエア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、ディベロッパーとしてエンドユーザーに対し居住用マンション、投資用マンションの企画・開発・分譲などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	ハウスクエア 事業	ビル総合管 理事業	総合不動産事 業	計	調整額（注） 1、2	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	550,458	804,575	780,884	2,135,918	-	2,135,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	550,458	804,575	780,884	2,135,918	-	2,135,918
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	28,466	54,511	33,322	116,299	165,724	49,424
セグメント資産	70,989	283,028	1,309,390	1,663,409	4,488	1,658,920
セグメント負債	75,594	89,703	345,965	511,263	53,065	564,328
その他の項目						
減価償却費	472	877	814	2,165	4,744	6,910
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	-	-	1,523	1,523	-	1,523

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 165,724千円には、のれん償却額10,758千円及び報告セグメントに配分していない全社費用154,965千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額 4,488千円、セグメント負債の調整額53,065千円及びその他の項目の減価償却費の4,744千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	ハウスクエア 事業	ビル総合管 理事業	総合不動産事 業	計	調整額（注） 1、2	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	597,832	775,589	1,704,180	3,077,602	-	3,077,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	597,832	775,589	1,704,180	3,077,602	-	3,077,602
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	66,866	65,622	134,499	266,988	122,403	144,585
セグメント資産	93,599	413,280	434,583	941,463	784,969	1,726,432
セグメント負債	86,468	84,748	329,839	501,056	24,673	525,729
その他の項目						
減価償却費	1,113	808	1,045	2,967	3,672	6,640
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,060	-	1,513	4,573	-	4,573

注）１．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 122,403千円には、のれん償却額10,758千円及び報告セグメントに配分していない全社費用111,644千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額784,969千円、セグメント負債の調整額24,673千円及びその他の項目の減価償却費の3,672千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

##### １．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### ２．地域ごとの情報

###### （１）売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

###### （２）有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

##### ３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	10,758	10,758
当期末残高	-	-	-	-	44,828	44,828

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社 イーストア ンドウエスト	東京都新宿区 西新宿6丁目 20番7号	3	不動産管理	-	資金の借入等	資金の借入 借入金の返済	929 583	短期借入金 未払費用	346 6

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	株式会社日 本ライフク リエイト	東京都渋谷区 桜丘町20番1 号	10	不動産管理	-	事務所賃貸借 契約の継承	原状回復費用 預り	-	長期預り金	9

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社 イーストア ンドウエスト	東京都新宿区 西新宿6丁目 20番7号	3	不動産管理	-	資金の借入等	資金の借入 借入金の返済	174 520	短期借入金 未払費用	- 0
主要株主	株式会社ウ エスト	東京都渋谷区 道玄坂1丁目 16番15号	45	店舗貸業	-	建物管理受託	建物管理売上	9	売掛金	2

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	株式会社日本ライフクリエイト	東京都渋谷区 桜丘町20番1号	10	不動産管理	-	事務所賃貸借 契約の継承	原状回復費用 預り	-	長期預り金	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	17,555円32銭	1株当たり純資産額	13,550円26銭
1株当たり当期純損失金額	1,023円57銭	1株当たり当期純利益金額	1,259円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	62,312	106,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	62,312	106,616
期中平均株式数(株)	60,877	84,674
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 第4回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 ルーデン・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権</p> <p>行使日 平成23年1月から平成23年2月28日まで</p> <p>行使個数 4,977個</p> <p>取得請求個数 275個</p> <p>交付株式数 26,260株</p> <p>行使価額 1円</p> <p>払込金額 24,885円</p> <p>未行使新株予約権 0個</p> <p>資本組入額の総額 24,885円</p> <p>資本組入後の資本金 1,735,486,930円</p> <p>なお、平成23年2月23日付の行使請求により、主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレスト・フォールディング株式会社に異動しております。</p>	<p>1. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成24年3月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株主等状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	1,081,800	1.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,397	2,080	4.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,158	6,766	2.42	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,367,556	1,090,647	-	-
内部取引の消去	1,014,000	1,020,900	-	-
計	353,556	69,747	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,179	2,282	2,245	59

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	758,470	348,791	1,053,036	917,304
税金等調整前四半期純利益 額又は四半期純損失額 ( )(千円)	30,664	8,289	74,706	30,697
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	28,519	10,023	64,540	23,579
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	392.63	124.25	774.36	278.48

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

平成23年4月19日付の「当社元代表取締役及び日本メディカルケア社(当時A I F G社)に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成20年5月28日に当社の元代表取締役福岡浩二氏(当時、取締役)により日本メディカルケア株式会社(当時A I F G株式会社)に出金された2億円につきまして、当社の正式な手続きを経ていない出金であり、実体的な取引関係がないにもかかわらず、当社の再三にわたる返還請求に応じないため、福岡浩二氏及び日本メディカルケア株式会社に対し、2億円の返還を求めて、損害賠償等請求訴訟を提起し、判決を言い渡されたものです。なお、なお、福岡浩二氏においては分離公判とし、現在係争中であります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488	21,898
前払費用	1,845	1,248
短期貸付金	<sup>2</sup> 774,000	<sup>2</sup> 780,900
未収入金	<sup>2</sup> 82,614	<sup>2</sup> 61,155
その他	<sup>2</sup> 142	<sup>2</sup> 85
流動資産合計	861,090	865,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,584	7,584
減価償却累計額	<sup>1</sup> 6,475	<sup>1</sup> 6,556
建物(純額)	1,109	1,027
工具、器具及び備品	35,654	35,654
減価償却累計額	<sup>1</sup> 32,221	<sup>1</sup> 33,879
工具、器具及び備品(純額)	3,433	1,775
リース資産	2,769	2,769
減価償却累計額	<sup>1</sup> 46	<sup>1</sup> 599
リース資産(純額)	2,723	2,169
有形固定資産合計	7,265	4,971
無形固定資産		
ソフトウェア	3,008	1,630
その他	403	403
無形固定資産合計	3,412	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	408,386	27,713
関係会社株式	392,606	379,600
破産更生債権等	35,000	415,000
長期預け金	200,000	200,000
敷金及び保証金	13,649	12,045
貸倒引当金	235,901	615,901
投資損失引当金	407,713	27,713
その他	3,240	-
投資その他の資産合計	409,267	390,744
固定資産合計	419,946	397,750
資産合計	1,281,036	1,263,038

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 152,000	2 127,000
未払金	2 18,616	2 13,422
未払法人税等	5,479	3,211
前受金	2 200	2 200
預り金	1,813	1,749
リース債務	520	552
その他	2 5,705	2 9,389
流動負債合計	184,335	155,524
固定負債		
リース債務	2,368	1,815
固定負債合計	2,368	1,815
負債合計	186,704	157,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,735,462	1,735,486
資本剰余金		
資本準備金	267,839	267,839
資本剰余金合計	267,839	267,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	1,018,673	1,007,333
利益剰余金合計	908,673	897,333
自己株式	290	290
株主資本合計	1,094,336	1,105,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	1,094,332	1,105,697
負債純資産合計	1,281,036	1,263,038

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
その他の売上高	1 180,000	1 129,000
<b>売上高合計</b>	<b>180,000</b>	<b>129,000</b>
<b>売上総利益</b>	<b>180,000</b>	<b>129,000</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	33,000	29,400
給料及び手当	22,375	13,573
法定福利費	-	4,085
減価償却費	4,744	3,672
支払報酬	55,629	35,884
その他	1 36,930	1 22,743
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>152,679</b>	<b>109,359</b>
<b>営業利益</b>	<b>27,320</b>	<b>19,641</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 11,959	1 11,581
その他	22	600
<b>営業外収益合計</b>	<b>11,981</b>	<b>12,182</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 2,616	1 2,688
その他	102	3,167
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,718</b>	<b>5,855</b>
<b>経常利益</b>	<b>36,582</b>	<b>25,968</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	959	-
連結納税未払金債務免除益	-	3,623
<b>特別利益合計</b>	<b>959</b>	<b>3,623</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	111	-
関係会社株式評価損	103,342	13,005
訴訟和解金	16,012	-
投資有価証券評価損	-	672
連結納税未収金債務免除損失	-	39,781
その他	2,510	-
<b>特別損失合計</b>	<b>121,976</b>	<b>53,459</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>84,434</b>	<b>23,866</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>950</b>	<b>35,207</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>950</b>	<b>35,207</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>85,384</b>	<b>11,340</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,705,633	1,735,462
当期変動額		
新株の発行	29,827	-
新株予約権の行使	0	24
当期変動額合計	29,828	24
当期末残高	1,735,462	1,735,486
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	-
当期変動額合計	29,827	-
当期末残高	267,839	267,839
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	-
当期変動額合計	29,827	-
当期末残高	267,839	267,839
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	933,289	1,018,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	85,384	11,340
当期変動額合計	85,384	11,340
当期末残高	1,018,673	1,007,333
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	823,289	908,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	85,384	11,340
当期変動額合計	85,384	11,340
当期末残高	908,673	897,333
<b>自己株式</b>		
前期末残高	290	290
当期末残高	290	290
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,120,065	1,094,336
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
当期純利益又は当期純損失( )	85,384	11,340
新株の発行	59,655	-
当期変動額合計	25,728	11,365
当期末残高	1,094,336	1,105,702

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	4
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	-
<b>当期末残高</b>	4	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1	4
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	-
<b>当期末残高</b>	4	4
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,120,063	1,094,332
<b>当期変動額</b>		
新株予約権の行使	0	24
当期純利益又は当期純損失（ ）	85,384	11,340
新株の発行	59,655	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	25,730	11,365
<b>当期末残高</b>	1,094,332	1,105,697

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高3,240千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高5,461千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度5,932千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		1. 同左	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
立替金	27千円	立替金	27千円
短期貸付金	774,000千円	短期貸付金	780,900千円
未収入金	74,025千円	未収入金	59,484千円
流動負債		流動負債	
短期借入金	127,000千円	短期借入金	127,000千円
未払金	56千円	未払金	62千円
未払費用	3,493千円	未払費用	5,398千円
前受金	200千円	前受金	200千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 関係会社項目		1 関係会社項目	
売上高	180,000千円	売上高	129,000千円
地代家賃	2,285千円	地代家賃	2,285千円
受取利息	11,949千円	受取利息	11,581千円
支払利息	1,797千円	支払利息	1,904千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 複写機(工具、器具及び備品)であります。 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法(4)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,803</td> <td style="text-align: center;">4,535</td> <td style="text-align: center;">2,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,803</td> <td style="text-align: center;">4,535</td> <td style="text-align: center;">2,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267	合計	6,803	4,535	2,267	1年内	1,401千円	1年超	951千円	計	2,353千円	支払リース料	1,440千円	減価償却費相当額	1,360千円	支払利息相当額	69千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 複写機(工具、器具及び備品)であります。 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267																						
合計	6,803	4,535	2,267																						
1年内	1,401千円																								
1年超	951千円																								
計	2,353千円																								
支払リース料	1,440千円																								
減価償却費相当額	1,360千円																								
支払利息相当額	69千円																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式392,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,988</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">165,899</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,050</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,301</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,004,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	一括償却資産損金算入限度超過額	103	未払事業税否認額	1,843	繰延税金資産(流動)小計	1,946	評価性引当額	1,946	繰延税金資産(流動)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	95,988	投資損失引当金繰入超過額	165,899	減損損失	2,999	関係会社株式評価損	42,050	投資有価証券評価損	3,795	その他有価証券評価差額金	2	繰越欠損金	693,528	その他	40	繰延税金資産(固定)小計	1,004,301	評価性引当額	1,004,301	繰延税金資産(固定)合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">219,507</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,877</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">41,466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">584,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">861,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に、それぞれ変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	一括償却資産損金算入限度超過額	34	未払事業税否認額	1,613	繰延税金資産(流動)小計	1,647	評価性引当額	1,647	繰延税金資産(流動)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	219,507	投資損失引当金繰入超過額	9,877	減損損失	2,283	関係会社株式評価損	41,466	投資有価証券評価損	3,564	その他有価証券評価差額金	2	繰越欠損金	584,354	その他	910	繰延税金資産(固定)小計	861,963	評価性引当額	861,963	繰延税金資産(固定)合計	-
一括償却資産損金算入限度超過額	103																																																																
未払事業税否認額	1,843																																																																
繰延税金資産(流動)小計	1,946																																																																
評価性引当額	1,946																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,988																																																																
投資損失引当金繰入超過額	165,899																																																																
減損損失	2,999																																																																
関係会社株式評価損	42,050																																																																
投資有価証券評価損	3,795																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																
繰越欠損金	693,528																																																																
その他	40																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,004,301																																																																
評価性引当額	1,004,301																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	34																																																																
未払事業税否認額	1,613																																																																
繰延税金資産(流動)小計	1,647																																																																
評価性引当額	1,647																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	219,507																																																																
投資損失引当金繰入超過額	9,877																																																																
減損損失	2,283																																																																
関係会社株式評価損	41,466																																																																
投資有価証券評価損	3,564																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																
繰越欠損金	584,354																																																																
その他	910																																																																
繰延税金資産(固定)小計	861,963																																																																
評価性引当額	861,963																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のトータルハウスクエア事業部門

事業の内容 主として新築マンションに入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ルーデン・ライフサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して、事業の整理・統合、固定費の削減等の施策をさらに推し進め、また、新たなグループ成長モデルを構築、実現するためには、グループ全体を適切に管理運営する必要があると判断し、グループ経営体制を持株会社制に移行するため、従来、当社が行っていたトータルハウスクエア事業を当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスへ承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在のところ、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 17,551円16銭	1株当たり純資産額 12,478円11銭
1株当たり当期純損失金額 1,402円57銭	1株当たり当期純利益金額 133円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	85,384	11,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	85,384	11,340
期中平均株式数(株)	60,877	84,674
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 第4回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 ルーデン・ホールディングス株式会社</p> <p>第4回新株予約権</p> <p>行使日 平成23年1月から平成23年2月28日まで</p> <p>行使個数 4,977個</p> <p>取得請求個数 275個</p> <p>交付株式数 26,260株</p> <p>行使価額 1円</p> <p>払込金額 24,885円</p> <p>未行使新株予約権 0個</p> <p>資本組入額の総額 24,885円</p> <p>資本組入後の資本金 1,735,486,930円</p> <p>なお、平成23年2月23日付の行使請求により、主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレスト・フォルディング株式会社に異動しております。</p>	<p>1. ストックオプションについて</p> <p>当社は平成24年3月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを議決いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4提出会社の状況」1.株主等の状況(9)ストックオプション制度の内容に記載しております。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ダイマジック	50	0
		株式会社総和地所	2	0
計			52	0

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャマイカコーヒー工場	1	27,713
計			1	27,713

(注) ジャマイカコーヒー工場に関しましては、平成20年10月14日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、全額投資損失引当金を計上しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,584	-	-	7,584	6,556	81	1,027
工具、器具及び備品	35,654	-	-	35,654	33,879	1,658	1,775
リース資産	2,769	-	-	2,769	599	553	2,169
有形固定資産計	46,007	-	-	46,007	41,036	2,293	4,971
無形固定資産							
ソフトウェア	49,640	-	-	49,640	48,010	1,378	1,630
電話加入権	403	-	-	403	-	-	403
無形固定資産計	50,044	-	-	50,044	48,010	1,378	2,033
長期前払費用	9,733	-	3,501	6,232	6,232	702	-

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	235,901	380,000	-	-	615,901
投資損失引当金	407,713	-	-	380,000	27,713

(注) 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、平成20年10月14日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にあります匿名投資組合への出資が契約期間を迎えたため、投資損失引当金から貸倒引当金に振替えたものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,000
預金 普通預金	898
小計	898
合計	21,898

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルトレード	780,900
合計	780,900

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ルーデン・ライフサービス(注)	652
株式会社エルトレード	50,000
株式会社ルーデン・ビルマネジメント	328,948
合計	379,600

(注)関係会社株式評価損として、13,005千円を計上しております。

## 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
有限会社ドットコムキャピタル	35,000
匿名投資組合	380,000
合計	415,000

## 長期預け金

相手先	金額(千円)
株式会社A I F G	200,000
合計	200,000

(注)平成20年6月18日付「告訴に関するお知らせ」、平成20年7月1日付「調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成20年8月6日付「調査委員会の調査結果について」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出金分であり、全額貸倒引当金を計上しております。

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ルーデン・ビルマネジメント	127,000
合計	127,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告URL <a href="http://www.ruden.jp">http://www.ruden.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日から同年2月末日までの間に新株予約権の行使請求を受け、資本金が増加している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年2月23日付で主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレストホールディング株式会社に変更になった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ルーデン・ホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月19日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年3月16日開催の株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を付与すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することの決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルーデン・ホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ルーデン・ホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日から同年2月末日までの間に新株予約権の行使請求を受け、資本金が増加している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年2月23日付で主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレストフォールディング株式会社に変更になった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月19日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 依田 友吉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 澄人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年3月16日開催の株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を付与すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。